

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名	日本興亜損害保険株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部
コード番号	8754	URL	http://www.nipponkoa.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 兵頭 誠	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部主計グループリーダー	(氏名) 田村 和久	TEL (03) 3593-5127
定時株主総会開催予定日	平成20年6月26日	配当支払開始予定日	平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	975,464	△2.5	17,742	△36.9	8,991	△43.4
19年3月期	1,000,461	2.8	28,130	14.9	15,872	48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11 63	11 62	1.4	0.5	1.8
19年3月期	19 81	19 79	2.0	0.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,323,190	543,198	16.3	711 58
19年3月期	3,700,381	767,024	20.7	962 55

(参考) 自己資本 20年3月期 542,391 百万円 19年3月期 766,373 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△41,223	63,135	△43,932	140,825
19年3月期	△13,286	36,710	△13,268	163,661

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7 50	7 50	5,971	37.9	0.8
20年3月期	7 50	7 50	5,716	64.5	0.9
21年3月期 (予想)	7 50	7 50		44.0	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	460,000	△3.2	8,000	△63.5	4,000	△68.2	5 24	
通 期	960,000	△1.6	23,000	29.6	13,000	44.6	17 05	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	816,743,118株	19年3月期	826,743,118株
期末自己株式数	20年3月期	54,517,315株	19年3月期	30,554,148株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	688,892	2.1	16,769	31.7	7,877	41.3
19年3月期	703,371	0.7	24,538	8.4	13,425	1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	19	10	18	1.2	65.4	34.9
19年3月期	16	75	16	74	1.7	65.5	35.5

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,974,225	537,131	18.0	704	15
19年3月期	3,393,056	761,282	22.4	955	82

(参考) 自己資本 20年3月期 536,722百万円 19年3月期 761,013百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	347,000	1.6	8,000	63.1	4,000	66.4	5	24
通期	670,000	2.7	23,000	37.2	13,000	65.0	17	05

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

平成 20 年 3 月期決算短信 目次

【サマリー情報】	1
【定性的情報・財務諸表等】	4
1．経営成績	4
2．企業集団の状況	8
3．経営方針	9
4．連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	19
注記事項	20
5．個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
6．その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 損益状況の対前期比較（連結）	47
(3) 種目別保険料・保険金（連結）	48
(4) リスク管理債権情報（連結）	49
<参考資料>	50
1．保険引受損益の状況	50
(1) 総括表	50
(2) 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳	50
(3) 正味収入保険料の種目別内訳	50
(4) 正味支払保険金の種目別内訳	50
2．自然災害の状況（地震災害を含む）	51
3．事業費の状況	51
4．支払備金の状況	51
5．異常危険準備金の積立状況	51
6．経常損益等の状況	52
7．有価証券の含み損益の状況	52
8．ソルベンシー・マージン比率	53
9．単体・連結の主要計数	54
10．平成 21 年 3 月期の業績予想	54
(1) 個別業績予想	54
(2) 連結業績予想	54
11．各指標の計算方法	55
（ご参考）当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	56
< 2008 年 3 月期決算の補足資料 >	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善する中で、民間設備投資や輸出が増加するなど、景気は緩やかな回復を続けましたが、下期には、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や、これに伴う円高、株式相場下落、原材料価格の高騰などの影響により、景気の下振れリスクが高まってきました。

損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和の進展により競争が激化するなか、付随的な保険金の支払漏れや、医療保険等第三分野商品における保険金の不適切な不払い、火災保険の募集における構造級別等の適用誤りなどの問題が発生し、信頼回復に向けた取組みが求められました。

このような中で、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益については、保険引受収益が 9,083 億円、資産運用収益が 656 億円、その他経常収益が 15 億円となった結果、9,754 億円となり、前連結会計年度に比べて 249 億円の減少となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が 7,937 億円、資産運用費用が 176 億円、営業費及び一般管理費が 1,450 億円、その他経常費用が 12 億円となった結果、9,577 億円となり、前連結会計年度に比べて 146 億円の減少となりました。

損害保険事業の概況は以下のとおりであります。

正味収入保険料については、6,986 億円となり、前連結会計年度に比べて 141 億円の減収となりました。一方、正味支払保険金については、自然災害が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて 93 億円減少し、4,199 億円となりました。

保険種目別の概況は以下のとおりであります。

火災保険

基幹商品「すまいの総合保険 フルハウス」や「企業総合保険」を中心に、積極的な販売活動を展開いたしました。改正建築基準法の影響による着工件数の減少などにより住宅ローン等に関連する新規契約が減少したことなどから、正味収入保険料は 961 億円となり、前連結会計年度に比べて 8.2% の減収となりました。一方、正味支払保険金は 429 億円となり、前連結会計年度に比べて 21.6% の減少となりました。

海上保険

お客様の多様なニーズにお応えしたオーダーメイド商品の販売推進を展開いたしました。下期以降の円高による影響を受けたことなどにより、正味収入保険料は 208 億円となり、前連結会計年度に比べて 0.4% の減収となりました。一方、正味支払保険金は 85 億円となり、前連結会計年度に比べて 1.5% の減少となりました。

傷害保険

「傷害総合保険 安心BOX」や「海外旅行保険」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。医療保険における新規個人契約の売り止めや積立型契約の販売減少などにより、正味収入保険料は 563 億円となり、前連結会計年度に比べて 5.0% の減収となりました。一方、正味支払保険金は 312 億円となり、前連結会計年度に比べて 7.3% の増加となりました。

自動車保険

基幹商品「カーBOX」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。新車販売の低迷による新規契約の減少や、車両の小型化による単価の下落などにより、正味収入保険料は 3,386 億円となり、前連結会計年度に比べて 1.2% の減収となりました。一方、正味支払保険金は 2,117 億円となり、前連結会計年度に比べて 0.9% の増加となりました。

自動車損害賠償責任保険

販売網の拡充を中心としたシェアアップ策を推進いたしました。料率改定の影響により正味収入保険料は 1,029 億円となり、前連結会計年度に比べて 0.9% の減収となりました。一方、正味支払保険金は 752 億円となり、前連結会計年度に比べて 2.0% の減少となりました。

その他

動産総合保険や賠償責任保険などが増収いたしました結果、正味収入保険料の合計額は 837 億円となり、前連結会計年度に比べて 2.9% の増収となりました。一方、正味支払保険金は 502 億円となり、前連結会計年度に比べて 0.1% の増加となりました。

生命保険事業においては、生命保険料が 641 億円となり、前連結会計年度に比べて 22 億円の増加となりました。また、生命保険金等は 119 億円となり、前連結会計年度に比べて 21 億円の増加となりました。

資産運用にあたっては、市場リスクを適切にコントロールしながら、長期的に高い収益を目指す運用

を拡大するとともに、価格変動リスクの軽減のために株式等の残高圧縮に努めました。また、お客様からお預りした積立保険料の運用におきましては、国債・高格付けの社債及び優良先への貸付金を中心に安定的な収益の獲得に努めました。しかしながら、その他の証券の配当の減少等により、利息及び配当金収入は596億円となり、前連結会計年度に比べて27億円の減少となりました。また、有価証券売却益が前連結会計年度に比べて212億円減少したこともあり、資産運用収益の合計は656億円となり、前連結会計年度に比べて220億円の減少となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損が前連結会計年度に比べて77億円増加したことなどにより、176億円となり、前連結会計年度に比べて95億円の増加となりました。

営業費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて43億円減少し、1,450億円となりました。

これらの結果、経常利益は177億円となり、前連結会計年度に比べて103億円の減少となりました。

一方、特別利益は9億円となり、前連結会計年度に比べて1億円減少し、特別損失は53億円となり、前連結会計年度に比べて6億円の減少となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は133億円となり、前連結会計年度に比べて99億円減少し、これに税効果会計による調整後の法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は89億円となり、前連結会計年度に比べて68億円の減少となりました。

（次期の見通し）

次期の連結業績は、経常収益9,600億円、経常利益230億円、当期純利益130億円を見込んでおり、個別業績は、正味収入保険料6,700億円、経常利益230億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、平成20年4月1日以降始期契約の自賠責保険の料率改定の影響及び過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は130億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートとともに概ね平成20年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。その要因の主なものは6ページの「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

（総資産の状況）

株式相場下落などにより、前連結会計年度に比べて、その他有価証券評価差額金が1,907億円、繰延税金負債が1,105億円それぞれ減少したことなどにより、総資産は3,771億円減少し、3兆3,231億円となりました。

（ソルベンシー・マージン比率の状況）

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額の減少などにより、前事業年度末に比べて118.7ポイント低下し、905.6%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入積立保険料の減収などにより、前連結会計年度に比べ279億円減少し、412億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ264億円増加し、631億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより439億円の支出となり、前連結会計年度に比べて306億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は228億円減少し、1,408億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	17.4	17.0	21.0	20.7	16.3
時価ベースの 自己資本比率	16.7	17.5	22.9	21.7	17.4

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続と自己株式の取得により株主還元を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

なお、当年度の株主配当金につきましては、上記方針を踏まえて、前年度と同様 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただき予定であります。次年度の株主配当金の予想につきましても、当年度と同様 1 株当たり 7 円 50 銭としております。

当社は、定款授權に基づく取締役会決議により、資本効率の向上を通じて株主利益の増加を図るため、次のとおり自己株式の取得を行っております。

取得した株式の総数	34,000,000 株
取得価額の総額	37,740,000 千円

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社ではこれらのリスクを認識しその発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

日本の経済情勢

当社グループは保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資をしております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は大幅な規制緩和により、新規会社の参入・保険料率の低下・銀行等の新規販売チャネルの進展など競争が激化しております。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は格付機関より格付を取得しておりますが、格付機関は当社業績を始め、経済環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。格付が引き下げられた場合には、営業活動を始めとする様々な企業活動に影響が出る可能性があります。

保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法及び関連法令や会計制度などの様々な規制や制度に基づき保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな

損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

保険契約引受において通常の予測を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の予測を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

再保険に関するリスク

当社グループは、再保険により自社が引き受けたリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境が急激に変化し、再保険料が高騰する等により十分な再保険を手当てできないことがあります。また再保険取引先の破綻により再保険金の一部あるいは全部が回収不能となることがあります。これらの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

海外事業

海外の保険市場は、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることとなります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内関連事業

当社グループは、生命保険事業や直販型損害保険事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保険や生命保険など、予定利率（お客様にお約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が変動し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては会社法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令

等による規制を受けており、コンプライアンス態勢の整備や顧問弁護士の活用等によって、これらの法令等の遵守に努めております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

非常災害リスク

自然災害、産業災害、人為災害により、当社グループの通常業務の遂行に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

顧客情報の漏えい

当社グループでは、個人、法人を問わず多数のお客様の情報を取り扱っております。これらの情報に関し、当社グループでは厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、お客様に対して多大なご迷惑をお掛けするとともに、当社の社会的信頼・信用を失墜させる事態をも招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

その他のリスク

システム障害や事務ミス、法令違反、従業員による不正の発生等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける等により、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、保険事業を通して豊かで健全な社会に貢献することを最も重要な社会的責任と位置付け、持続可能な社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、お客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供や、事故対応サービスの充実などを通じて、「お客様満足度の向上」に取り組んでおります。

また、代理店に対する支援策を充実させ、社員の育成に注力するとともに、コストの抜本的な見直しと経営資源の最適な配分を通じ安定的な収益を確保することにより、「企業価値・株主価値の向上」に努めております。

(2) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」(平成18年4月1日～平成21年3月31日)のもとで、事業構造の抜本的な革新を断行し、継続的かつ安定的な収益が確保できる保険グループとなるよう取り組んでおります。

今後とも、全ての事業活動の原点をお客様に置き、コンプライアンスをさらに徹底するとともにリスク管理を強化し、業務品質の向上に努めるなど、企業としての社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ真に信頼される企業を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」(平成18年4月1日～平成21年3月31日)における目標数値につきましては、平成20年4月1日以降始期契約の自賠償保険の料率改定の影響及び当連結会計年度の業績を踏まえて見直しを行っております。見直し後の目標数値は以下のとおりであります。

当社単体ベース		(参考)
	平成21年3月期目標	平成21年3月期目標 (平成19年11月20日公表)
正味収入保険料	6,700億円	7,000億円
正味損害率	66.3%	64.2%
正味事業費率	36.0%	35.2%
経常利益	230億円	220億円
当期純利益	130億円	130億円

当社グループ連結ベース		(参考)
	平成21年3月期目標	平成21年3月期目標 (平成19年11月20日公表)
経常利益	230億円	220億円
当期純利益	130億円	130億円
ROE(修正ベース)注	5.1%	5%

注：修正ベースROE = 「その他有価証券評価差額金」を控除して算出したROE

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成19年3月に、第三分野商品における不適切な不払いを発生させたことに関し金融庁より行政処分を受けましたが、今後かかる事態を二度と発生させないため、平成19年4月に策定した業務改善計画の着実な遂行を経営の最優先課題としております。また、真にお客様から選んでいただける会社となるよう、ご契約内容の確認を徹底する「説明・点検運動」を実施するとともに、お客様の声を起点とする品質向上サイクルの実効性を高めることにより、さらなる信頼回復に努めております。

具体的な改善策及びその進捗状況につきましては、当社ホームページ(<http://www.nipponkoa.co.jp/>)において随時公表しておりますので、ご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金	4	134,633	3.64	104,768	3.15	29,865
コ－ル口－ン		44,000	1.19	46,000	1.38	2,000
買現先勤定		-	-	5,997	0.18	5,997
買入金銭債権		28,102	0.76	23,983	0.72	4,118
金銭の信託		86,397	2.33	82,662	2.49	3,735
有価証券	2 4 5	2,863,645	77.39	2,536,140	76.32	327,505
貸付金	3	248,080	6.70	225,514	6.79	22,566
有形固定資産	1 4	130,712	3.53	130,377	3.92	335
無形固定資産		1,392	0.04	1,270	0.04	122
その他資産		166,336	4.50	167,567	5.04	1,230
繰延税金資産		38	0.00	1,203	0.04	1,164
貸倒引当金		2,959	0.08	2,295	0.07	664
資産の部合計		3,700,381	100.00	3,323,190	100.00	377,190
(負債の部)						
保険契約準備金		2,677,504	72.35	2,642,404	79.51	35,099
支払備金		275,260		292,584		
責任準備金等		2,402,243		2,349,819		
その他負債	4	79,097	2.14	71,482	2.15	7,614
退職給付引当金		38,532	1.04	36,411	1.10	2,121
賞与引当金		6,528	0.18	6,209	0.19	318
役員賞与引当金		46	0.00	8	0.00	37
特別法上の準備金		18,371	0.50	21,062	0.63	2,690
価格変動準備金		18,371		21,062		
繰延税金負債		112,543	3.04	1,972	0.06	110,570
負ののれん		733	0.02	439	0.01	293
負債の部合計		2,933,357	79.27	2,779,992	83.65	153,365
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		91,249	2.47	91,249	2.75	-
資本剰余金		46,702	1.26	46,702	1.41	-
利益剰余金		172,244	4.65	165,741	4.98	6,503
自己株式		23,318	0.63	51,592	1.55	28,274
株主資本合計		286,877	7.75	252,099	7.59	34,777
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		480,712	13.00	289,992	8.73	190,719
繰延ヘッジ損益		87	0.00	1,790	0.05	1,703
為替換算調整勘定		1,303	0.04	1,492	0.04	188
評価・換算差額等合計		479,495	12.96	290,291	8.74	189,204
新株予約権		268	0.01	408	0.01	139
少数株主持分		382	0.01	398	0.01	16
純資産の部合計		767,024	20.73	543,198	16.35	223,825
負債及び純資産の部合計		3,700,381	100.00	3,323,190	100.00	377,190

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年4月1日 (至平成19年3月31日)		当連結会計年度 自平成19年4月1日 (至平成20年3月31日)		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
経常収益		1,000,461	100.00	975,464	100.00	24,997
保険引受収益		910,855	91.05	908,307	93.12	2,547
正味収入保険料		712,862		698,685		14,177
収入積立保険料		82,608		66,689		15,919
積立保険料等運用益		27,418		26,498		919
生命保険料		61,946		64,158		2,212
責任準備金等戻入額		25,095		51,363		26,268
その他保険引受収益		923		911		11
資産運用収益		87,688	8.76	65,647	6.73	22,040
利息及び配当金収入		62,414		59,632		2,782
金銭の信託運用益		2,239		1,200		1,039
有価証券売却益		49,588		28,380		21,208
有価証券償還益		417		1,673		1,255
金融派生商品収益		-		1,239		1,239
その他運用収益		446		21		424
積立保険料等運用益振替		27,418		26,498		919
その他経常収益		1,918	0.19	1,508	0.15	409
経常費用		972,331	97.19	957,721	98.18	14,609
保険引受費用		812,590	81.22	793,787	81.38	18,802
正味支払保険金		429,284		419,969		9,315
損害調査費	1	36,650		37,119		468
諸手数料及び集金費	1	128,190		122,887		5,303
満期返戻金		183,192		182,773		418
契約者配当金		10		8		2
生命保険金等		9,806		11,925		2,118
支払備金繰入額		24,967		17,311		7,656
その他保険引受費用		486		1,792		1,306
資産運用費用		8,095	0.81	17,669	1.81	9,574
金銭の信託運用損		1,361		2,388		1,027
有価証券売却損		2,525		3,619		1,094
有価証券評価損		1,904		9,654		7,750
有価証券償還損		0		342		342
金融派生商品費用		2,162		-		2,162
その他運用費用		141		1,663		1,522
営業費及び一般管理費	1	149,437	14.94	145,062	14.87	4,375
その他経常費用		2,207	0.22	1,201	0.12	1,005
支払利息		66		165		99
貸倒損		3		8		5
その他の経常費用		2,138		1,027		1,110
経常利益		28,130	2.81	17,742	1.82	10,388
特別利益		1,108	0.11	981	0.10	127
固定資産処分益		1,108		981		127
特別損失		5,932	0.59	5,330	0.55	601
固定資産処分損失		2,876		1,024		1,851
減損損失		396		530		133
特別法上の準備金繰入額	2	2,659		2,690		30
(価格変動準備金)		(2,659)		(2,690)		(30)
その他特別損失	3	-		1,085		1,085
税金等調整前当期純利益		23,306	2.33	13,392	1.37	9,913
法人税及び住民税等		10,309	1.02	9,164	0.94	1,144
法人税等調整額		2,932	0.29	4,809	0.49	1,877
少数株主利益		57	0.01	46	0.00	10
当期純利益		15,872	1.59	8,991	0.92	6,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	91,249	46,705	167,780	△21,616	284,118	509,540	-	△2,330	507,209	-	332	791,660
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△6,023		△6,023							△6,023
役員賞与(注)			△66		△66							△66
当期純利益			15,872		15,872							15,872
自己株式の取得				△7,092	△7,092							△7,092
自己株式の消却		△5,342		5,342	-							-
自己株式の処分		△46		48	1							1
負のその他資本剰余金の振替		5,386	△5,386		-							-
その他利益剰余金の増加			67		67							67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△28,828	87	1,027	△27,713	268	49	△27,395
連結会計年度中の変動額合計	-	△3	4,463	△1,702	2,758	△28,828	87	1,027	△27,713	268	49	△24,636
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	172,244	△23,318	286,877	480,712	87	△1,303	479,495	268	382	767,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	172,244	△23,318	286,877	480,712	87	△1,303	479,495	268	382	767,024
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△5,971		△5,971							△5,971
当期純利益			8,991		8,991							8,991
自己株式の取得				△37,854	△37,854							△37,854
自己株式の消却		△9,463		9,463	-							-
自己株式の処分		△59		116	57							57
負のその他資本剰余金の振替		9,523	△9,523		-							-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△190,719	1,703	△188	△189,204	139	16	△189,048
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△6,503	△28,274	△34,777	△190,719	1,703	△188	△189,204	139	16	△223,825
平成20年3月31日残高	91,249	46,702	165,741	△51,592	252,099	289,992	1,790	△1,492	290,291	408	398	543,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		23,306	13,392	9,913
減価償却費		7,033	6,963	69
減損損失		396	530	133
のれん償却額		293	293	-
支払備金の増加額		24,598	17,424	7,174
責任準備金等の増加額		26,284	52,408	26,123
貸倒引当金の増加額		1,774	663	1,110
退職給付引当金の増加額		1,128	2,121	992
賞与引当金の増加額		47	318	366
役員賞与引当金の増加額		46	37	84
価格変動準備金の増加額		2,659	2,690	30
利息及び配当金収入		62,414	59,632	2,782
有価証券関係損益()		47,530	16,380	31,150
支払利息		66	165	99
為替差損益()		419	793	1,213
有形固定資産関係損益()		1,778	45	1,732
貸付金関係損益()		1,336	-	1,336
金銭の信託関係損益()		3,075	2,776	298
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,787	2,942	844
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		307	2,750	2,443
役員賞与の支払額		66	-	66
その他		7,622	2,755	4,866
小計		79,709	89,635	9,925
利息及び配当金の受取額		65,387	60,293	5,094
利息の支払額		66	165	99
法人税等の支払額		1,102	11,716	12,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,286	41,223	27,937
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		2,923	1,675	1,247
買入金銭債権の取得による支出		4,230	4,001	228
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,766	7,049	282
金銭の信託の増加による支出		10,776	12,000	1,223
金銭の信託の減少による収入		16,853	13,585	3,268
有価証券の取得による支出		784,130	894,425	110,294
有価証券の売却・償還による収入		795,494	936,606	141,111
貸付けによる支出		64,047	41,573	22,473
貸付金の回収による収入		105,352	64,140	41,211
債券貸借取引受入担保金の純増加額		19,461	-	19,461
小計		38,898	67,705	28,806
(+)		(25,612)	(26,481)	(869)
有形固定資産の取得による支出		4,952	8,935	3,983
有形固定資産の売却による収入		2,765	1,849	916
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		-	2,517	2,517
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,710	63,135	26,424
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		7,092	37,854	30,761
自己株式の売却による収入		1	57	55
配当金の支払額		6,023	5,971	52
少数株主への配当金の支払額		8	13	4
その他		144	150	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,268	43,932	30,663
現金及び現金同等物に係る換算差額		772	816	1,588
現金及び現金同等物の増加額		10,927	22,836	33,764
現金及び現金同等物の期首残高		152,733	163,661	10,927
現金及び現金同等物の期末残高	1	163,661	140,825	22,836

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 (至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 (至 平成20年 3月31日)
<p>1．連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ 2 4 損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company of America NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 日本興亜損害調査株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2．持分法の適用に関する事項 非連結子会社 18社（日本興亜損害調査株式会社他）及び関連会社 3社（PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社 5社の決算日は 12月 31日ですが、決算日の差異が 3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。</p>	<p>1．連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 6社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ 2 4 損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited なお、NIPPONKOA Insurance Company of America は、平成 19 年 4 月 25 日に株式をすべて売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2．持分法の適用に関する事項 非連結子会社 17社（日本興亜損害調査株式会社他）及び関連会社 4社（PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社 4社の決算日は 12月 31日ですが、決算日の差異が 3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 同 左</p> <p>「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。 なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。</p>

前連結会計年度 （ 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 ）
<p>子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。</p>	<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p>	<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p>
	<p>（会計処理の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 (至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>上記のほか、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額1,857百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを平成20年1月に決定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う制度の一部終了損益は、特別損失として1,085百万円計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度からその他負債に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 ）</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>価格変動準備金 当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号。以下、「業種別監査委員会報告第 26 号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第 26 号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>価格変動準備金 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、そんぼ24損害保険株式会社は5年間の均等償却とし、その他は発生時に損益として計上しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は766,285百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ268百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 (至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 従来「不動産及び動産」と掲記されていたものを「有形固定資産」として表示しております。</p> <p>(2) 従来「その他資産」に含めていた借地権等を「無形固定資産」として表示しております。</p> <p>(3) 従来「連結調整勘定」と掲記されていたものを「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結損益計算書の様式を改訂し、従来「不動産動産処分益」及び「不動産動産処分損」と掲記されていたものを「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結キャッシュ・フロー計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 従来「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものを「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 従来「不動産動産関係損益」と掲記されていたものを「有形固定資産関係損益」として表示しております。</p> <p>(3) 従来「不動産及び動産の取得による支出」及び「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものを「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 139,345 百万円、圧縮記帳額は 19,981 百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券（外国証券株式） 2,306百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 501 百万円、延滞債権額は 1,923 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 158 百万円であります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 374 百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 2,958 百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金 504 百万円、有価証券 6,948 百万円並びに有形固定資産 4,955 百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金 2,098 百万円あります。</p> <p>5. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 68,277 百万円含まれております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 136,015 百万円、圧縮記帳額は 19,074 百万円あります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券（外国証券株式） 2,320 百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 26 百万円、延滞債権額は 2,254 百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2 百万円あります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 252 百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 2,536 百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金 496 百万円、有価証券 5,611 百万円並びに有形固定資産 4,878 百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金 1,947 百万円あります。</p> <p>5. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 88,326 百万円含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 (至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 129,138 百万円 給与 70,189 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(396百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>市原市等全4箇所</td> <td>107</td> <td>58</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>鎌ヶ谷市等全4箇所</td> <td>186</td> <td>43</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>293</td> <td>102</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>			用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	市原市等全4箇所	107	58	165	遊休不動産	土地及び建物	鎌ヶ谷市等全4箇所	186	43	230	計			293	102	396	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 122,798 百万円 給与 70,582 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(530百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>豊橋市等全4箇所</td> <td>21</td> <td>38</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>釧路市等全5箇所</td> <td>348</td> <td>121</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>369</td> <td>160</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>3. その他特別損失は退職給付制度の一部終了に伴う損益1,085百万円であります。</p>			用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	豊橋市等全4箇所	21	38	60	遊休不動産	土地及び建物	釧路市等全5箇所	348	121	470	計			369	160	530
用途	種類	場所				減損損失																																																					
			土地	建物	計																																																						
投資用不動産	土地及び建物	市原市等全4箇所	107	58	165																																																						
遊休不動産	土地及び建物	鎌ヶ谷市等全4箇所	186	43	230																																																						
計			293	102	396																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																								
			土地	建物	計																																																						
投資用不動産	土地及び建物	豊橋市等全4箇所	21	38	60																																																						
遊休不動産	土地及び建物	釧路市等全5箇所	348	121	470																																																						
計			369	160	530																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	833,743	-	7,000	826,743
合計	833,743	-	7,000	826,743
自己株式				
普通株式	30,558	7,063	7,067	30,554
合計	30,558	7,063	7,067	30,554

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,063千株は、平成18年12月7日取締役会決議に基づく取得6,968千株及び単元未満株式の買取りによる増加95千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,067千株は、自己株式の消却による減少7,000千株、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少66千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	前連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			-			268
合計				-			268

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,023百万円	7円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,971百万円	利益剰余金	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	826,743	-	10,000	816,743
合計	826,743	-	10,000	816,743
自己株式				
普通株式	30,554	34,107	10,144	54,517
合計	30,554	34,107	10,144	54,517

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 10,000 千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 34,107 千株は、平成 19 年 6 月 1 日取締役会決議に基づく取得 34,000 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 107 千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10,144 千株は、自己株式の消却による減少 10,000 千株、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少 142 千株及び単元未満株式の売渡しによる減少 2 千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	408
	合計	408

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,971百万円	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,716百万円	利益剰余金	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 (至 平成20年3月31日)																																		
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">134,633</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">28,102</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,863,645</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">22,470</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">21,104</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">2,863,145</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>163,661</u></td></tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3.投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	134,633	コールローン	44,000	買入金銭債権	28,102	有価証券	2,863,645	預入期間が3か月を超える預貯金	22,470	現金同等物以外の買入金銭債権	21,104	現金同等物以外の有価証券	2,863,145	現金及び現金同等物	<u>163,661</u>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">104,768</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">46,000</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">5,997</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">23,983</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,536,140</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">23,940</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">17,983</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">2,534,140</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>140,825</u></td></tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容 同 左</p> <p>3.同 左</p>	現金及び預貯金	104,768	コールローン	46,000	買現先勘定	5,997	買入金銭債権	23,983	有価証券	2,536,140	預入期間が3か月を超える預貯金	23,940	現金同等物以外の買入金銭債権	17,983	現金同等物以外の有価証券	2,534,140	現金及び現金同等物	<u>140,825</u>
現金及び預貯金	134,633																																		
コールローン	44,000																																		
買入金銭債権	28,102																																		
有価証券	2,863,645																																		
預入期間が3か月を超える預貯金	22,470																																		
現金同等物以外の買入金銭債権	21,104																																		
現金同等物以外の有価証券	2,863,145																																		
現金及び現金同等物	<u>163,661</u>																																		
現金及び預貯金	104,768																																		
コールローン	46,000																																		
買現先勘定	5,997																																		
買入金銭債権	23,983																																		
有価証券	2,536,140																																		
預入期間が3か月を超える預貯金	23,940																																		
現金同等物以外の買入金銭債権	17,983																																		
現金同等物以外の有価証券	2,534,140																																		
現金及び現金同等物	<u>140,825</u>																																		

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	946,427	72,963	1,019,391	(43,927)	975,464
(2) セグメント間の内部経常収益	887	25	912	(912)	-
計	947,314	72,988	1,020,303	(44,839)	975,464
経常費用	929,699	72,861	1,002,561	(44,839)	957,721
経常利益	17,615	127	17,742	-	17,742
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	2,968,269	355,015	3,323,285	(94)	3,323,190
減価償却費	6,881	82	6,963	-	6,963
減損損失	530	-	530	-	530
資本的支出	8,890	45	8,935	-	8,935

（注）1．事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2．各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3．当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

3．海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金	責任準備金
支払備金	支払備金
退職給付引当金	退職給付引当金
ソフトウェア	ソフトウェア
有価証券評価損	有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当等の益金不算入額	受取配当等の益金不算入額
税効果を認識しない子会社の	税効果を認識しない子会社の
当期損失	当期損失
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	85,496	87,226	1,730	86,599	88,555	1,956
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	85,496	87,226	1,730	86,599	88,555	1,956
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	66,791	61,287	5,503	91,683	85,871	5,812
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	66,791	61,287	5,503	91,683	85,871	5,812
合 計	152,287	148,514	3,772	178,283	174,426	3,856	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	-	-	-	1,523	1,530	6
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	1,523	1,530	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,523	1,530	6	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	431,475	438,883	7,408	835,767	853,731	17,964
	株 式	367,116	1,095,877	728,761	334,060	770,438	436,378
	外 国 証 券	210,898	231,729	20,831	106,338	118,389	12,051
	そ の 他	4,926	5,265	339	1,479	1,502	23
	小 計	1,014,416	1,771,756	757,339	1,277,645	1,744,062	466,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	732,266	725,417	6,848	272,603	270,871	1,732
	株 式	5,839	5,480	359	29,145	26,485	2,660
	外 国 証 券	129,319	126,925	2,393	235,262	221,793	13,468
	そ の 他	-	-	-	27,690	25,395	2,294
	小 計	867,425	857,824	9,601	564,702	544,546	20,156
合 計	1,881,842	2,629,580	747,738	1,842,347	2,288,608	446,260	

(注)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて1,238百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p>	<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて9,302百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。</p>

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。
6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。
7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	382,328	49,586	2,525	273,756	28,268	3,619

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	
その他有価証券		その他有価証券	
公 社 債	2,000 百万円	公 社 債	2,000 百万円
株 式	20,259 百万円	株 式	20,498 百万円
外 国 証 券	38,289 百万円	外 国 証 券	37,503 百万円
そ の 他	40,839 百万円	そ の 他	44,105 百万円

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 14,920百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー 6,998百万円を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」 に含めております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	188,640	160,608	204,030	217,092	184,428	143,282	157,867	286,097
地 方 債	7,148	43,647	32,313	14,162	11,415	42,746	23,629	22,662
社 債	59,345	205,069	146,561	39,968	46,564	221,692	121,753	44,270
外 国 証 券	30,981	232,547	23,429	58,792	30,188	144,182	104,643	49,044
そ の 他	22,603	8,394	10,406	158	25,267	26,811	8,749	-
合 計	308,719	650,268	416,740	330,174	297,864	578,715	416,642	402,075

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 (1年以内14,920百万円)並びに買入金銭債権として処理されているコマーシ ャルペーパー(1年以内6,998百万円)を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等及びコマー シャルペーパーを「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）		当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	52,180	1,251	44,996	2,537

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	34,000	33,461	538	37,000	37,087	87

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が756百万円あります。	上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が577百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 (至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引であります。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動や、長期の保険契約等に係る金利の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、債券オプション取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引であります。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 (至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。 市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性であります。当社グループが主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用するデリバティブ取引については、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性であります。当社グループは、デリバティブ取引の相手方を高格付けの金融機関に限定することにより、信用リスクの回避を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、デリバティブ業務に関し取引種類毎の決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、フロントオフィスとバックオフィスを組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。 また、当社におけるデリバティブ取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については現物資産の取引内容・含み損益等と合わせて、月次ベースで経営陣に報告しております。 在外連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、四半期毎に運用状況の報告を受けております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引の契約額または想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	23,541	-	23,423	117	19,998	-	19,604	394
	ユ - 口	781	-	776	5	805	-	790	14
取 引	買 建								
	ユ - 口	-	-	-	-	315	-	316	0
	通貨スワップ取引								
	受取英ポンド固定 ・ 支払円固定	870	-	5	5	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	127	-	-	-	409

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
1. 上記記載以外の通貨関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 期末日の先物為替相場によっております。 (2) 通貨スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2. 時価の算定方法 期末日の先物為替相場によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3. 同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	152,000	152,000	717	717	148,000	43,000	29	29
	合 計	-	-	-	717	-	-	-	29

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2. 時価の算定方法 同 左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3. 同 左

(3) 株式関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	クレジットデリバティブ取引								
	売 建	24,200	19,200	195	195	13,000	1,000	26	26
	合 計	-	-	-	195	-	-	-	26

(注) 時価の算定方法

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
取引先金融機関から提示された価格によっております。	同 左

（退職給付関係）

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>なお、当社は、平成20年4月1日に企業年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を再編し、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,607</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>97,277</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">39,329</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;"><u>3,716</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">36,675</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;"><u>36,675</u></td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	136,607	ロ. 年金資産	<u>97,277</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,329	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,371	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>3,716</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	36,675	チ. 前払年金費用	<u>-</u>	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>36,675</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131,312</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>91,496</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">39,815</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注2）</td> <td style="text-align: right;"><u>3,358</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">36,411</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;"><u>36,411</u></td> </tr> </table> <p>（注）1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 企業年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を再編し、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度に移行する際の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p>	イ. 退職給付債務	131,312	ロ. 年金資産	<u>91,496</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,815	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,762	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注2）	<u>3,358</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	36,411	チ. 前払年金費用	<u>-</u>	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>36,411</u>
イ. 退職給付債務	136,607																																				
ロ. 年金資産	<u>97,277</u>																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,329																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,371																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>3,716</u>																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	36,675																																				
チ. 前払年金費用	<u>-</u>																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>36,675</u>																																				
イ. 退職給付債務	131,312																																				
ロ. 年金資産	<u>91,496</u>																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,815																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,762																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注2）	<u>3,358</u>																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	36,411																																				
チ. 前払年金費用	<u>-</u>																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>36,411</u>																																				

前連結会計年度	当連結会計年度
3．退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	3．退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
（単位：百万円）	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	イ．勤務費用（注）
5,147	5,175
ロ．利息費用	ロ．利息費用
2,413	2,452
ハ．期待運用収益	ハ．期待運用収益
1,228	1,338
ニ．過去勤務債務の費用処理額	ニ．過去勤務債務の費用処理額
932	1,510
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	ホ．数理計算上の差異の費用処理額
2,706	2,437
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額
-	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）
<u>8,106</u>	<u>7,217</u>
	チ．退職給付制度の一部終了に伴う損益
	<u>1,085</u>
	計
	<u>8,302</u>
（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．退職給付見込額の期間配分方法	同 左
期間定額基準・ポイント基準	
ロ．割引率	1.8%
ハ．期待運用収益率	0.0%～2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	円	銭	円	銭
1株当たり純資産額	962	55	711	58
1株当たり当期純利益	19	81	11	63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19	79	11	62

（注）1．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	15,872	8,991
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	15,872	8,991
普通株式の期中平均株式数	801,202	772,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	737	921
（うち新株予約権）	（ 737 ）	（ 921 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	同 左

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
純資産の部の合計額	767,024	543,198
純資産の部の合計額から控除する金額	651	807
（うち新株予約権）	（ 268 ）	（ 408 ）
（うち少数株主持分）	（ 382 ）	（ 398 ）
普通株式に係る期末の純資産額	766,373	542,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	796,188	762,225

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 （ 至 平成19年 3 月31日 ）	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 （ 至 平成20年 3 月31日 ）
<p>当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成19年6月1日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議しました。その決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 ：当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 ：34,000,000株（上限）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 ：420億円（上限）</p> <p>(4) 自己株式取得の期間 ：平成19年6月4日から平成19年7月31日まで</p> <p>（ご参考） 平成19年6月27日までに本取締役会決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	第63期 (平成19年3月31日現在)		第64期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	98,212	2.89	84,335	2.84	13,876
現金	145		88		
預貯金	98,067		84,247		
コール口	44,000	1.30	46,000	1.55	2,000
買現先勘定	-	-	5,997	0.20	5,997
買入金銭債権	28,102	0.83	23,983	0.81	4,118
金銭の信託	52,936	1.56	45,574	1.53	7,361
有価証券	2,656,241	78.27	2,279,681	76.64	376,560
国債	593,536		569,854		
地方債	79,815		74,446		
社債	397,537		366,672		
株式	1,157,997		858,440		
外国証券	403,667		379,968		
その他の証券	23,686		30,299		
貸付金	239,400	7.06	214,837	7.22	24,562
保険約款貸付	7,656		6,818		
一般貸付	231,743		208,019		
有形固定資産	129,841	3.83	129,555	4.36	285
土地	69,383		68,544		
建物	52,081		50,118		
建設仮勘定	5		2,788		
その他の有形固定資産	8,369		8,104		
無形固定資産	1,216	0.04	1,203	0.04	13
その他の資産	154,596	4.56	155,481	5.23	885
未収保険料	369		279		
代理店貸	26,447		23,648		
外国代理店貸	6,307		6,297		
共同保険貸	3,036		2,445		
再保険貸	29,358		30,115		
外国再保険貸	5,849		4,609		
未収金	11,375		9,310		
未収収益	5,903		5,796		
預託金	7,535		7,275		
地震保険預託金	39,211		41,430		
仮払金	16,497		16,031		
先物取引差入証拠金	1,312		1,280		
金融派生商品	694		6,262		
その他の資産	697		697		
貸倒引当金	2,907	0.09	2,269	0.08	638
投資損失引当金	8,583	0.25	10,156	0.34	1,572
資産の部合計	3,393,056	100.00	2,974,225	100.00	418,830

（単位：百万円）

区分	第63期 (平成19年3月31日現在)		第64期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	2,386,297	70.33	2,307,493	77.58	△78,803
支払備金	267,854		284,711		
責任準備金	2,118,442		2,022,782		
その他負債	71,268	2.10	65,091	2.19	△6,176
共同保険借	1,375		1,497		
再保険借	27,150		19,760		
外国再保険借	2,204		2,690		
借入金	2,098		1,947		
未払法人税等	6,931		3,508		
預り金	2,032		2,145		
前受収益	1,279		1,090		
未払金	17,779		17,299		
仮受金	9,348		14,645		
金融派生商品	1,067		505		
その他の負債	0		0		
退職給付引当金	38,368	1.13	36,189	1.22	△2,179
賞与引当金	6,085	0.18	5,707	0.19	△377
役員賞与引当金	33	0.00	3	0.00	△30
特別法上の準備金	18,040	0.53	20,660	0.69	2,620
価格変動準備金	18,040		20,660		
繰延税金負債	111,679	3.29	1,948	0.07	△109,731
負債の部合計	2,631,773	77.56	2,437,094	81.94	△194,678
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	91,249	2.69	91,249	3.07	-
資本剰余金					
資本準備金	46,702		46,702		
資本剰余金合計	46,702	1.38	46,702	1.57	-
利益剰余金					
利益準備金	34,347		35,647		
その他利益剰余金	137,251		128,334		
(配当引当積立金)	(34,385)		(34,385)		
(異常損失準備金)	(54,000)		(54,000)		
(海外投資等損失準備金)	(0)		(0)		
(特別償却準備金)	(8)		(-)		
(圧縮記帳積立金)	(3,119)		(2,992)		
(別途積立金)	(25,962)		(25,962)		
(繰越利益剰余金)	(19,776)		(10,994)		
利益剰余金合計	171,598	5.06	163,981	5.51	△7,617
自己株式	△23,318	△0.69	△51,592	△1.73	△28,274
株主資本合計	286,231	8.44	250,340	8.42	△35,891
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	474,695	13.99	284,592	9.57	△190,102
繰延ヘッジ損益	87	0.00	1,790	0.06	1,703
評価・換算差額等合計	474,782	13.99	286,382	9.63	△188,399
新株予約権	268	0.01	408	0.01	139
純資産の部合計	761,282	22.44	537,131	18.06	△224,151
負債及び純資産の部合計	3,393,056	100.00	2,974,225	100.00	△418,830

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	第63期 自平成18年4月1日 (至平成19年3月31日)		第64期 自平成19年4月1日 (至平成20年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	964,648	100.00	936,846	100.00	27,801
保険引受収益	881,019	91.33	877,743	93.69	3,275
正味収入保険料	703,371		688,892		14,478
収入積立保険料	82,608		66,689		15,919
積立保険料等運用益	27,407		26,486		921
責任準備金戻入額	67,338		95,660		28,321
為替差益	262		-		262
その他保険引受収益	30		15		15
資産運用収益	81,374	8.44	57,121	6.10	24,253
利息及び配当金収入	56,693		53,009		3,684
金銭の信託運用益	1,648		549		1,099
有価証券売却益	49,576		27,114		22,461
有価証券償還益	417		1,673		1,255
金融派生商品収益	-		1,239		1,239
為替差益	420		-		420
その他運用収益	25		21		4
積立保険料等運用益振替	27,407		26,486		921
その他経常収益	2,255	0.23	1,982	0.21	272
経常費用	940,110	97.46	920,077	98.21	20,032
保険引受費用	791,048	82.01	768,808	82.06	22,240
正味支払保険金	424,621		414,298		10,322
損害調査費	35,885		36,371		486
諸手数料及び集金費	122,434		117,141		5,293
満期返戻金	183,192		182,773		418
契約者配当金	10		8		2
支払備金繰入額	24,656		16,856		7,799
為替差損	-		1,146		1,146
その他保険引受費用	247		211		36
資産運用費用	13,601	1.41	20,614	2.20	7,012
金銭の信託運用損	1,361		2,388		1,027
有価証券売却損	2,525		3,614		1,089
有価証券評価損	1,889		9,617		7,727
有価証券償還損	0		337		337
金融派生商品費用	2,162		-		2,162
為替差損	-		792		792
投資損失引当金繰入額	5,521		2,994		2,526
その他運用費用	141		868		726
営業費及び一般管理費	133,327	13.82	129,576	13.83	3,751
その他経常費用	2,132	0.22	1,078	0.12	1,054
支払利息	46		53		7
貸倒損失	3		8		5
その他の経常費用	2,083		1,015		1,067
経常利益	24,538	2.54	16,769	1.79	7,769
特別利益	1,107	0.11	981	0.10	126
固定資産処分益	1,107		981		126
特別損失	5,865	0.61	5,237	0.56	627
固定資産処分損失	2,870		1,002		1,868
減損損失	396		530		133
特別法上の準備金繰入額	2,598		2,620		21
(価格変動準備金)	(2,598)		(2,620)		(21)
その他特別損失	-		1,085		1,085
税引前当期純利益	19,780	2.04	12,512	1.33	7,268
法人税及び住民税	9,014	0.93	7,808	0.83	1,205
法人税等調整額	2,658	0.28	3,173	0.34	514
当期純利益	13,425	1.39	7,877	0.84	5,548

(3) 株主資本等変動計算書
第63期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金									
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					繰越利益剰余金			
			配当引当積立金		異常損失準備金	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金				
平成18年3月31日残高	91,249	46,702	3	33,047	34,385	54,000	0	61	2,276	21,962	23,898	△21,616	285,968
事業年度中の変動額													
利益準備金の積立（注）				1,300								△1,300	-
海外投資等損失準備金の取崩（注）							△0					0	-
特別償却準備金の取崩（注）								△26				26	-
圧縮記帳積立金の積立（注）									408			△408	-
圧縮記帳積立金の取崩（注）									△44			44	-
別途積立金の積立（注）										4,000		△4,000	-
剰余金の配当（注）												△6,023	△6,023
役員賞与（注）												△47	△47
海外投資等損失準備金の取崩							△0					0	-
特別償却準備金の取崩								△26				26	-
圧縮記帳積立金の積立									541			△541	-
圧縮記帳積立金の取崩									△62			62	-
当期純利益												13,425	13,425
自己株式の取得												△7,092	△7,092
自己株式の消却												5,342	-
自己株式の処分												48	1
負のその他資本剰余金の振替												△5,386	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	-	-	△3	1,300	-	-	△0	△53	843	4,000	△4,121	△1,702	262
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	-	34,347	34,385	54,000	0	8	3,119	25,962	19,776	△23,318	286,231

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	503,382	-	503,382	-	789,351
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立（注）					-
海外投資等損失準備金の取崩（注）					-
特別償却準備金の取崩（注）					-
圧縮記帳積立金の積立（注）					-
圧縮記帳積立金の取崩（注）					-
別途積立金の積立（注）					-
剰余金の配当（注）					△6,023
役員賞与（注）					△47
海外投資等損失準備金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
当期純利益					13,425
自己株式の取得					△7,092
自己株式の消却					-
自己株式の処分					1
負のその他資本剰余金の振替					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△28,687	87	△28,600	268	△28,331
事業年度中の変動額合計	△28,687	87	△28,600	268	△28,068
平成19年3月31日残高	474,695	87	474,782	268	761,282

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第64期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		配当引当 積立金	そ の 他	異 常 損 失 準 備 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金		
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	-	34,347	34,385	54,000	0	8	3,119	25,962	19,776	△23,318	286,231
事業年度中の変動額													
利益準備金の積立				1,300							△1,300		-
剰余金の配当											△5,971		△5,971
海外投資等損失 準備金の取崩							△0				0		-
特別償却準備金の取崩								△8			8		-
圧縮記帳積立金の積立									464		△464		-
圧縮記帳積立金の取崩									△592		592		-
当期純利益											7,877		7,877
自己株式の取得												△37,854	△37,854
自己株式の消却			△9,463									9,463	-
自己株式の処分			△59									116	57
負のその他資本 剰余金の振替			9,523								△9,523		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,300	-	-	△0	△8	△127	-	△8,782	△28,274	△35,891
平成20年3月31日残高	91,249	46,702	-	35,647	34,385	54,000	0	-	2,992	25,962	10,994	△51,592	250,340

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	474,695	87	474,782	268	761,282
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△5,971
海外投資等損失 準備金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
当期純利益					7,877
自己株式の取得					△37,854
自己株式の消却					-
自己株式の処分					57
負のその他資本 剰余金の振替					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△190,102	1,703	△188,399	139	△188,259
事業年度中の変動額合計	△190,102	1,703	△188,399	139	△224,151
平成20年3月31日残高	284,592	1,790	286,382	408	537,131

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月26日付）

① 代表取締役の変動

ア. 新任代表取締役候補

代表取締役 副社長執行役員	はし 橋	もと 本	かず 和	お 生	(取 締 役) (専 務 執 行 役 員)
------------------	---------	---------	---------	--------	------------------------------

イ. 退任予定代表取締役

	おか 岡	だ 田	りょう 良	じ 治	(代 表 取 締 役) (副 社 長 執 行 役 員)
--	---------	--------	----------	--------	------------------------------------

② その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補

取 締 役 (社 外 取 締 役)	わく 浦	い 井	よう 洋	じ 治	(社 外 監 査 役) ((非 常 勤))
------------------------	---------	--------	---------	--------	--------------------------------

取 締 役 (社 外 取 締 役)	さ 佐	の 野	じゅんいちろう 順 一 郎		(ダルトン・インベストメンツ株式会社) (代 表 取 締 役 社 長)
------------------------	--------	--------	------------------	--	--

取 締 役 常 務 執 行 役 員 資 産 運 用 本 部 長 (C I O)	ない 内	とう 藤	たか 隆	ゆき 幸	(執 行 役 員) (資 産 運 用 本 部 長 (C I O))
---	---------	---------	---------	---------	--

ロ. 退任予定取締役

	まつ 松	ざわ 澤	けん 建		(取 締 役 会 長)
--	---------	---------	---------	--	---------------

専 務 執 行 役 員 関 西 本 部 長	しの 篠	はら 原	てつ 哲	お 夫	(取 締 役) (常 務 執 行 役 員) (関 西 本 部 長)
--------------------------	---------	---------	---------	--------	---

ハ. 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤)	い 伊	とう 藤	けん 健	じ 治	(コンプライアンス部) (関西コンプライアンス室長)
------------------	--------	---------	---------	--------	-----------------------------------

社 外 監 査 役 (非 常 勤)	おお 大	いし 石	かつ 勝	ろう 郎	(太陽生命保険株式会社) (代 表 取 締 役 社 長)
------------------------	---------	---------	---------	---------	-------------------------------------

社 外 監 査 役 (非 常 勤)	ふじ 藤	た 田	すみ 純	たか 孝	(伊藤忠商事株式会社) (取 締 役 副 会 長)
------------------------	---------	--------	---------	---------	----------------------------------

二. 退任予定監査役

	いし 石	い 井	けん 憲		(監 査 役) ((常 勤))
--	---------	--------	---------	--	--------------------------

	よし 吉	いけ 池	まさ 正	ひろ 博	(社 外 監 査 役) ((非 常 勤))
--	---------	---------	---------	---------	--------------------------------

取 締 役 (社 外 取 締 役)	わく 浦	い 井	よう 洋	じ 治	(社 外 監 査 役) ((非 常 勤))
------------------------	---------	--------	---------	--------	--------------------------------

③ 新任代表取締役候補の略歴

橋本 和生

生年月日 昭和23年6月3日

略 歴 昭和46年4月 興亜火災海上保険株式会社入社

平成 7年4月 福井支店長

平成 9年4月 横浜ベイサイド支店長

平成10年4月 積立業務部長

平成11年4月 火災新種・積立業務部長

平成12年4月 商品業務部長

平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社

本店営業第七部長

平成14年6月 執行役員本店営業第七部長

平成15年4月 執行役員

平成16年4月 執行役員関西本部長補佐

同 年6月 取締役常務執行役員営業戦略副本部長

平成18年4月 取締役専務執行役員

役員体制（平成20年6月26日付）

1. 取締役及び執行役員体制

（役 職）	（氏 名）	（ 職 務 又 は 担 当 業 務 ）
代表取締役社長 首席執行役員	ひょう どう まこと 兵 頭 誠	
代表取締役 副社長執行役員	かど かわ あた う 角 川 与 宇	社長補佐 業務監査、リスク管理、コンプライアンス、保険金支払管理担当
代表取締役 副社長執行役員	はし もと かず お 橋 本 和 生	社長補佐 品質管理、経営企画（除く企画調査、I R）担当
取締役	いし かわ たつ ひろ 石 川 達 紘	（社外取締役、弁護士）
取締役	おか べ まさ ひこ 岡 部 正 彦	（社外取締役、日本通運株式会社 代表取締役会長）
取締役	わく い よう じ 涌 井 洋 治	（社外取締役、日本たばこ産業株式会社 取締役会長）
取締役	さ の じゅんいちろう 佐 野 順 一 郎	（社外取締役、ダルトン・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長）
専務執行役員	しの はら てつ お 篠 原 哲 夫	関西本部長
取締役 常務執行役員	ふた みや まさ や 二 宮 雅 也	経営企画（企画調査、I R）、広報、総務、企業商品担当
常務執行役員	すず き てい ぞう 三 鈴 木 貞 三	中部本部長
常務執行役員	わた べ やす お 渡 部 康 雄	自動車営業本部長（自動車メーカー担当） 本店営業第一部担当
常務執行役員	よし もり あき のぶ 吉 森 彰 宣	営業推進部長 営業企画、営業推進、代理店開発担当
常務執行役員	やま だ てつ や 山 田 哲 也	再保険、国際、本店営業第二部、貨物営業部担当
取締役 常務執行役員	ふじ い やす ひで 藤 井 康 秀	経理、I T企画、情報システム、営業事務企画担当
常務執行役員	はし もと あき ひさ 橋 本 明 久	関東本部長
常務執行役員	かし お たかし 樫 尾 孝	本店営業第四部、本店営業第五部、公務部担当
常務執行役員	すき がら よし とし 鋤 柄 好 利	特命担当
取締役 常務執行役員	ない とう たか ゆき 内 藤 隆 幸	資産運用本部長（C I O）
常務執行役員	やま ぐち ゆう いち 山 口 雄 一	損害サービス業務部長 損害サービス業務、マリン損害サービス、本店損害サービス部、保証保険 管理室担当
常務執行役員	みや さか とし ひこ 宮 坂 寿 彦	物流開発、横浜ベイサイド支店、本店営業第三部担当
執行役員	つき もと よし のり 月 本 吉 則	千葉支店長
執行役員	ゆ の め かず ふみ 湯 目 和 史	個人商品部長 個人商品担当
執行役員	お の だ しゅん すけ 小 野 田 俊 介	水戸支店長
執行役員	み い かず お 三 井 和 夫	北海道本部長
執行役員	やま もと こう じ 山 本 浩 士	首都圏本部長
執行役員	さか い たか あき 坂 井 孝 章	中国四国本部長
執行役員	せ こ たけ お 瀬 古 武 夫	東北本部長
執行役員	さん べい ひろ じ 三 瓶 博 二	営業企画部長
執行役員	き むら じゅん 木 村 淳	九州本部長
執行役員	いそ がい たか や 磯 谷 隆 也	人事部長 人事担当

2. 監査役の体制

監査役（常勤）	しょう 庄 敏 幸 とし めき	
監査役（常勤）	い とう けん じ 伊 藤 健 治	
監査役	しが こ ず え 志 賀 こ ず 江	（社外監査役、弁護士）
監査役	おお いし かつ ろう 大 石 勝 郎	（社外監査役、太陽生命保険株式会社 代表取締役社長）
監査役	ふじ た すみ たか 藤 田 純 孝	（社外監査役、伊藤忠商事株式会社 取締役副会長）

連結

(2) 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目		連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
			(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
経 常	保 険 引 受 収 益 ①	910,855	908,307	2,547	0.3	
	(うち正味収入保険料) ②	(712,862)	(698,685)	(14,177)	(2.0)	
	(うち収入積立保険料) ③	(82,608)	(66,689)	(15,919)	(19.3)	
	(うち生命保険料) ④	(61,946)	(64,158)	(2,212)	(3.6)	
	保 険 引 受 費 用 ⑤	812,590	793,787	18,802	2.3	
	(うち正味支払保険金) ⑥	(429,284)	(419,969)	(9,315)	(2.2)	
	(うち損害調査費) ⑦	(36,650)	(37,119)	(468)	(1.3)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑧	(128,190)	(122,887)	(5,303)	(4.1)	
	(うち満期返戻金) ⑨	(183,192)	(182,773)	(418)	(0.2)	
	(うち生命保険金等) ⑩	(9,806)	(11,925)	(2,118)	(21.6)	
損	資 産 運 用 収 益 ⑪	87,688	65,647	22,040	25.1	
	(うち利息及び配当金収入) ⑫	(62,414)	(59,632)	(2,782)	(4.5)	
	(うち有価証券売却益) ⑬	(49,588)	(28,380)	(21,208)	(42.8)	
	資 産 運 用 費 用 ⑭	8,095	17,669	9,574	118.3	
	(うち有価証券売却損) ⑮	(2,525)	(3,619)	(1,094)	(43.4)	
	(うち有価証券評価損) ⑯	(1,904)	(9,654)	(7,750)	(407.0)	
益	営業費及び一般管理費 ⑰	149,437	145,062	4,375	2.9	
	そ の 他 経 常 損 益 ⑱	289	306	595	-	
	経 常 利 益 ⑲	28,130	17,742	10,388	36.9	
特 別 損 益	特 別 利 益 ⑳	1,108	981	127	11.5	
	特 別 損 失 ㉑	5,932	5,330	601	10.1	
	特 別 損 益 ㉒	4,823	4,349	474	-	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ㉓	23,306	13,392	9,913	42.5	
	法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉔	10,309	9,164	1,144	11.1	
	法 人 税 等 調 整 額 ㉕	2,932	4,809	1,877	-	
	少 数 株 主 利 益 ㉖	57	46	10	18.0	
	当 期 純 利 益 ㉗	15,872	8,991	6,881	43.4	

連結

(3) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円）

種目	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	130,093	1.4%	17.4%	121,055	6.9%	16.7%
海上	23,379	4.7%	3.1%	23,320	0.3%	3.2%
傷害	58,694	0.9%	7.9%	55,647	5.2%	7.7%
自動車	342,425	0.4%	46.0%	338,610	1.1%	46.6%
自動車損害賠償責任	105,598	0.4%	14.1%	99,471	5.8%	13.7%
その他	86,173	1.7%	11.5%	87,782	1.9%	12.1%
合計	746,366	0.1%	100.0%	725,888	2.7%	100.0%

正味収入保険料

（単位：百万円）

種目	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	104,652	1.7%	14.7%	96,104	8.2%	13.8%
海上	20,941	5.4%	2.9%	20,853	0.4%	3.0%
傷害	59,351	0.8%	8.3%	56,374	5.0%	8.1%
自動車	342,647	0.6%	48.1%	338,620	1.2%	48.4%
自動車損害賠償責任	103,911	3.3%	14.6%	102,986	0.9%	14.7%
その他	81,358	2.4%	11.4%	83,746	2.9%	12.0%
合計	712,862	0.7%	100.0%	698,685	2.0%	100.0%

正味支払保険金

（単位：百万円）

種目	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
火災	54,750	20.5%	12.8%	42,950	21.6%	10.2%
海上	8,673	8.9%	2.0%	8,542	1.5%	2.0%
傷害	29,114	14.0%	6.8%	31,246	7.3%	7.4%
自動車	209,797	0.5%	48.8%	211,738	0.9%	50.5%
自動車損害賠償責任	76,709	1.4%	17.9%	75,208	2.0%	17.9%
その他	50,239	2.7%	11.7%	50,282	0.1%	12.0%
合計	429,284	3.7%	100.0%	419,969	2.2%	100.0%

（注）上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

連結

(4) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	501	26	475
延滞債権額	1,923	2,254	330
3カ月以上延滞債権額	158	2	155
貸付条件緩和債権額	374	252	122
計	2,958	2,536	421
貸付金残高に対する比率	1.19%	1.12%	0.07%
(参考) 貸付金残高	248,080	225,514	22,566

(注) 各債権の意義は連結貸借対照表の注記事項に記載したとおりであります。

単体

〈参考資料〉

1. 保険引受損益の状況

(1) 総括表

(単位：百万円)

科目		年度	平成18年度	平成19年度	比較増減	増減率			
保 險 引 受 損 益	元受正味保険料①		733,554	712,839	△20,714	△2.8%			
	正味収入保険料②		703,371	688,892	△14,478	△2.1%			
	正味支払保険金③		424,621	414,298	△10,322	△2.4%			
	損害調査費④		35,885	36,371	486	1.4%			
	正味事業費⑤		249,407	240,491	△8,915	△3.6%			
	(諸手数料及び集金費)⑥	(122,434)	(117,141)	(△5,293)	(△4.3)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑦	(126,972)	(123,349)	(△3,622)	(△2.9)
	収支残高⑧		△6,542	△2,268	4,274	-			
	保険引受利益⑨		△35,747	△14,042	21,705	-			
諸 比 率	正味損害率⑩		65.5%	65.4%	△0.1%				
	正味事業費率⑪		35.5%	34.9%	△0.6%				
	収支残高率⑫		△0.9%	△0.3%	0.6%				

(2) 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	年度	平成18年度			平成19年度		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		128,314	△1.4%	17.5%	119,385	△7.0%	16.7%
海上		20,407	8.0%	2.8%	20,397	△0.0%	2.9%
傷害		58,569	△1.0%	8.0%	55,540	△5.2%	7.8%
自動車		335,323	△0.6%	45.7%	331,213	△1.2%	46.4%
自動車損害賠償責任		105,598	0.4%	14.4%	99,471	△5.8%	14.0%
その他		85,340	1.9%	11.6%	86,831	1.7%	12.2%
合計		733,554	△0.1%	100.0%	712,839	△2.8%	100.0%

(3) 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	年度	平成18年度			平成19年度		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		104,351	△1.6%	14.9%	95,880	△8.1%	13.9%
海上		19,241	7.0%	2.7%	19,193	△0.2%	2.8%
傷害		59,293	△0.8%	8.4%	56,306	△5.0%	8.2%
自動車		335,636	△0.7%	47.8%	331,294	△1.3%	48.1%
自動車損害賠償責任		103,735	△3.2%	14.7%	102,776	△0.9%	14.9%
その他		81,112	2.5%	11.5%	83,440	2.9%	12.1%
合計		703,371	△0.7%	100.0%	688,892	△2.1%	100.0%

(4) 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	年度	平成18年度			平成19年度			
		金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率	増減
火災		54,708	20.1%	56.2%	42,967	△21.5%	48.8%	△7.4%
海上		8,108	△5.1%	43.2%	7,811	△3.7%	41.8%	△1.4%
傷害		29,090	14.0%	54.1%	31,198	7.2%	60.8%	6.7%
自動車		205,899	0.4%	67.0%	207,235	0.6%	68.4%	1.4%
自動車損害賠償責任		76,559	1.4%	79.2%	75,047	△2.0%	78.5%	△0.7%
その他		50,254	3.1%	67.2%	50,038	△0.4%	65.0%	△2.2%
合計		424,621	3.8%	65.5%	414,298	△2.4%	65.4%	△0.1%

単体

2. 自然災害の状況（地震災害を含む）

（単位：百万円）

種 目	年 度	平成18年度			平成19年度		
		正味保険金	支払備金	合計(+)	正味保険金	支払備金	合計(+)
火災		13,324	1,039	14,364	4,971	1,101	6,073
海上		0	2	3	35	1	36
傷害		12	1	13	20	0	21
自動車		1,165	14	1,179	157	-	157
その他		590	93	684	409	112	521
当年度発生合計		15,092	1,152	16,245	5,594	1,215	6,810
前年度以前発生合計		7,954			3,009		
総 合 計		23,047			8,604		

3. 事業費の状況

（単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度		
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
損害調査費	人 件 費	88,481	87,011	1,470	1.7
+	物 件 費	72,012	70,503	1,508	2.1
営業費及び	拠 出 金 ・ 負 担 金	477	468	9	1.9
一般管理費	税 金	8,242	7,964	277	3.4
	合 計	169,212	165,947	3,265	1.9
保険引受に	営業費及び一般管理費	126,972	123,349	3,622	2.9
係る事業費	諸手数料及び集金費	122,434	117,141	5,293	4.3
	合 計	249,407	240,491	8,915	3.6

正味事業費率	35.5%	34.9%	0.6%
--------	-------	-------	------

4. 支払備金の状況

（単位：百万円）

種 目	年 度	平成18年度		平成19年度	
		残 高	増 減 額	残 高	増 減 額
火災		30,248	2,138	28,808	1,439
海上		9,690	1,074	8,440	1,249
傷害		15,918	2,331	20,995	5,077
自動車		124,635	14,082	138,181	13,545
自動車損害賠償責任		27,662	599	27,024	638
その他		59,699	11,220	61,260	1,560
合 計		267,854	25,971	284,711	16,856

5. 異常危険準備金の積立状況

（単位：百万円）

種 目	年 度	平成18年度				平成19年度			
		取崩額	繰入額	残 高	積立率	取崩額	繰入額	残 高	積立率
火災		2,799	7,162	101,361	99.1	-	6,632	107,994	115.2
海上		-	825	17,051	88.6	-	835	17,887	93.2
傷害		663	1,819	32,811	55.3	3,827	1,760	30,744	54.6
自動車		36,464	23,019	38,270	11.4	38,270	22,755	22,755	6.9
その他		5,929	4,441	41,200	50.8	564	4,208	44,844	53.7
合 計		45,856	37,269	230,695	38.6	42,662	36,192	224,225	38.4

（注）積立率＝異常危険準備金の残高／正味収入保険料（除く家計地震・自賠責）×100

単体

6. 経常損益等の状況

(単位：百万円)

年 度		平成18年度	平成19年度	比較増減	増減率	
科 目						
	元受正味保険料（含む収入積立保険料）①	816,162	779,528	36,634	4.5%	
	（元受正味保険料）②	(733,554)	(712,839)	(20,714)	(2.8)	
経	保 険 引 受 収 益 ③	881,019	877,743	3,275	0.4	
	（うち正味収入保険料）④	(703,371)	(688,892)	(14,478)	(2.1)	
	（うち収入積立保険料）⑤	(82,608)	(66,689)	(15,919)	(19.3)	
	保 険 引 受 費 用 ⑥	791,048	768,808	22,240	2.8	
	（うち正味支払保険金）⑦	(424,621)	(414,298)	(10,322)	(2.4)	
	（うち損害調査費）⑧	(35,885)	(36,371)	486	(1.4)	
	（うち諸手数料及び集金費）⑨	(122,434)	(117,141)	(5,293)	(4.3)	
	（うち満期返戻金）⑩	(183,192)	(182,773)	418	(0.2)	
	常	資 産 運 用 収 益 ⑪	81,374	57,121	24,253	29.8
		（うち利息及び配当金収入）⑫	(56,693)	(53,009)	(3,684)	(6.5)
（うち有価証券売却益）⑬		(49,576)	(27,114)	(22,461)	(45.3)	
（うち金融派生商品収益）⑭		(-)	(1,239)	(1,239)	(-)	
資 産 運 用 費 用 ⑮		13,601	20,614	7,012	51.6	
（うち有価証券売却損）⑯		(2,525)	(3,614)	(1,089)	(43.1)	
（うち有価証券評価損）⑰		(1,889)	(9,617)	(7,727)	(408.9)	
（うち金融派生商品費用）⑱		(2,162)	(-)	(2,162)	(100.0)	
（うち投資損失引当金繰入額）⑲		(5,521)	(2,994)	(2,526)	(45.8)	
損	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑳	133,327	129,576	3,751	2.8	
	（保険引受に係る営業費及び一般管理費）㉑	(126,972)	(123,349)	(3,622)	(2.9)	
	そ の 他 経 常 損 益 ㉒	122	903	781	636.9	
	経 常 利 益 ㉓	24,538	16,769	7,769	31.7	
益	（保険引受利益）㉔	(35,747)	(14,042)	(21,705)	(-)	
	特 別 利 益 ㉕	1,107	981	126	11.4	
	特 別 損 失 ㉖	5,865	5,237	627	10.7	
特 別 損 益	特 別 損 益 ㉗	4,757	4,256	501	-	
	税 引 前 当 期 純 利 益 ㉘	19,780	12,512	7,268	36.7	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉙	9,014	7,808	1,205	13.4		
法 人 税 等 調 整 額 ㉚	2,658	3,173	514	-		
当 期 純 利 益 ㉛	13,425	7,877	5,548	41.3		
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉜	65.5%	65.4%	0.1%		
	正 味 事 業 費 率 ㉝	35.5%	34.9%	0.6%		
	運用資産利回り（インカム利回り）㉞	2.25%	2.19%	0.06%		
	資産運用利回り（実現利回り）㉟	3.77%	2.59%	1.18%		

(参考) 時価総合利回り：平成18年度 1.54%、平成19年度 7.30%。

(注) 各指標の計算方法は、55ページの「11.各指標の計算方法」をご参照ください。

7. 有価証券の含み損益の状況

(単位：百万円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	1,069,800	1,068,134	1,666	997,125	1,008,613	11,488
株 式	369,556	1,090,193	720,636	360,320	790,382	430,061
外 国 証 券	334,511	352,952	18,441	334,285	332,890	1,394
そ の 他	4,926	5,265	339	29,169	26,898	2,271
合 計	1,778,795	2,516,545	737,750	1,720,900	2,158,784	437,884

(注) 時価のあるその他有価証券について記載しております。

単体

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,304,746	1,015,107
資本金又は基金等	280,529	245,031
価格変動準備金	18,040	20,660
危険準備金	—	16
異常危険準備金	274,772	270,452
一般貸倒引当金	280	109
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	663,952	396,091
土地の含み損益	13,401	25,871
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	19,663	16,343
その他	73,431	73,216
(B) リスクの合計額	254,756	224,163
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	42,611	42,242
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	1
予定利率リスク (R ₃)	2,020	3,382
資産運用リスク (R ₄)	134,155	105,906
経営管理リスク (R ₅)	5,703	5,069
巨大災害リスク (R ₆)	106,365	101,924
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,024.3%	905.6%

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前期末は「純資産の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く）」と表記していたものであります。

2. 当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当期末の数値は、前期末とは異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
 - ②予定利率上の危険： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
（予定利率リスク）
 - ③資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
（資産運用リスク）
 - ④経営管理上の危険： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
（経営管理リスク）
 - ⑤巨大災害に係る危険： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体 / 連結

9. 単体・連結の主要計数

(単位：億円)

	連結 (A)		単体 (B)		連単差 (A - B)	連単倍率 (A ÷ B)
	金額	増減率 %	金額	増減率 %		
経常収益	10,004 9,754	2.8 2.5	- -	- -	- -	- -
正味収入 保険料	7,128 6,986	0.7 2.0	7,033 6,888	0.7 2.1	94 97	1.01 1.01
経常利益	281 177	14.9 36.9	245 167	8.4 31.7	35 9	1.15 1.06
当期純利益	158 89	48.8 43.4	134 78	1.1 41.3	24 11	1.18 1.14
総資産	37,003 33,231	1.6 10.2	33,930 29,742	2.4 12.3	3,073 3,489	1.09 1.12

(注) 1. 上段：19年3月期、下段：20年3月期

2. 20年3月期連結子会社数：6社、持分法適用会社数：0社

10. 平成21年3月期の業績予想

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、平成20年4月1日以降始期契約の自賠責保険の料率改定の影響及び過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は130億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートとともに概ね平成20年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しとは大きく異なることがあります。その要因の主なものは6ページの「1. 経営成績 (4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(1) 個別業績予想

(単位：億円)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	金額	増収率 %	金額	増減率 %	金額	増減率 %
第2四半期累計期間	3,470	1.6	80	63.1	40	66.4
通期	6,700	2.7	230	37.2	130	65.0

(参考) 正味収入保険料の内訳

(単位：億円)

種目	期別	平成20年3月期		平成21年3月期・業績予想	
		金額	増収率 %	金額	増収率 %
火災		958	8.1	976	1.8
海上		191	0.2	196	2.4
傷害		563	5.0	538	4.3
自動車		3,312	1.3	3,317	0.1
自動車損害賠償責任		1,027	0.9	838	18.4
その他		834	2.9	831	0.3
合計		6,888	2.1	6,700	2.7

(2) 連結業績予想

(単位：億円)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	金額	増減率 %	金額	増減率 %	金額	増減率 %
第2四半期連結累計期間	4,600	3.2	80	63.5	40	68.2
通期	9,600	1.6	230	29.6	130	44.6

11. 各指標の計算方法

(1) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などでありませう。

(2) 正味損害率・正味事業費率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回りの計算方法

各利回りの計算方法は以下のとおりであります。

運用資産利回り（インカム利回り）

・分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む）

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

資産運用利回り（実現利回り）

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

時価総合利回り（参考開示）

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額 - 前期末評価差額) + 繰延ヘッジ損益増減

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額 + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 1 評価差額及び繰延ヘッジ損益は税効果控除前の金額によっております。

* 2 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含んでおります。

（ご参考）当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

当社における証券化商品等への投資状況は以下のとおりです。

なお、連結子会社における保有はいずれもありません。

1. C D O（債務担保証券）

（単位：億円）

	平成20年3月末		平成19年度
	時価	含み損益	減損処理額
C D O	160	20	39
格付があるもの	102	13	28
格付がないもの	57	7	10

（注）1. C D Oの減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

2. 格付のあるC D Oの格付別内訳は、A A A 45%、A A 36%、A 16%、B B B 3%であります。

3. C D Oの担保の種類は、大半（82%）がコーポレートを裏付け資産とするものです。

4. C D Oの地域別内訳は、国内39%、海外61%であります。

5. C D Oについては、ヘッジ取引を含むものはありません。

6. 格付別内訳、担保の種類及び地域別内訳の割合は、時価により算出しております。

2. C M B S（商業用不動産担保証券）

（単位：億円）

	平成20年3月末		平成19年度
	時価	含み損益	減損処理額
C M B S	210	0	-
国内	210	0	-
海外	-	-	-

3. C D S（クレジット・デフォルト・スワップ）

C D Sのうち、C D O等の証券化商品を参照しているものの保有はありません。

企業単一のクレジットを参照するクレジット・リンク債（想定元本130億円、時価 0億円、評価損益 0億円）を保有しております。

4. その他の関連投資

S P E s、レバレッジド・ファイナンス、金融保証、モノラインが保証する債券・証券化商品、その他のサブプライム・オルトAエクスポージャーはいずれも保有しておりません。

5. 上記1～4のうち、サブプライムローン関連の投資状況

上記1～4のうち、サブプライムローン関連の投資状況は以下のとおりです。

上記1. C D Oのうち、サブプライムローン関連のクレジットが7%組み込まれたC D Oを1件10億円（取得原価）保有しております。当社が投資している対象はA A Aの高格付で、下位にはバッファーとなる劣後クラスが存在することから、決算上の損益への影響はありません。

（単位：億円）

	平成20年3月末		平成19年度
	時価	含み損益	減損処理額
C D O（格付があるもの）	8	1	-

【各種証券化商品の用語について】

- ・C D O：Collateralized Debt Obligation、多数の債券やローンを集めて資産プールを作り、これを裏付け資産として証券化した証券。なお、当社が保有するC D Oの内、格付がないものはC L O（Collateralized Loan Obligation、多数のローンを裏付け資産として証券化した証券）のエクイティ部分を示す。
- ・C M B S：Commercial Mortgage-Backed Security、商業用不動産に対するローン債権を証券化した商品。
- ・C D S：Credit Default Swap、企業や証券化商品等を参照組織とし、そのクレジットを取引するスワップ契約。
- ・S P E s：Special Purpose Entities、S I V（Structured Investment Vehicle）等、証券化商品等への投資を専門に行う特別目的事業体の総称。
- ・モノライン：金融保証（債券や証券化商品等の保証）に特化した保険会社。

2008年3月期決算の補足資料

（単位：億円）

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期		
			前年度比	当中間期比	
正味収入保険料 （増収率）	7,033 (0.7%)	3,527 (1.3%)	6,888 (2.1%)	144 (1.4%)	- (0.8%)
総資産	33,930	32,958	29,742	4,188	3,216
損害率	65.5%	61.5%	65.4%	0.1%	3.9%
事業費率	35.5%	34.6%	34.9%	0.6%	0.3%
コンバインド・レシオ	100.9%	96.0%	100.3%	0.6%	4.3%
収支残率	0.9%	4.0%	0.3%	0.6%	4.3%
自動車 ・正味収入保険料 （増収率）	3,356 (0.7%)	1,664 (1.2%)	3,312 (1.3%)	43 (0.6%)	- (0.1%)
・収支残率	0.7%	2.8%	0.0%	0.7%	2.8%
・損害率	67.0%	65.0%	68.4%	1.4%	3.4%
・事業費率	32.3%	32.2%	31.6%	0.7%	0.6%
火災 ・正味収入保険料 （増収率）	1,043 (1.6%)	474 (5.4%)	958 (8.1%)	84 (6.5%)	- (2.7%)
・収支残率	1.3%	8.0%	4.7%	6.0%	3.3%
・損害率	56.2%	46.3%	48.8%	7.4%	2.5%
・事業費率	45.1%	45.8%	46.5%	1.4%	0.7%
従業員数	7,802人	7,954人	7,916人	114人	38人
代理店数	34,920店	33,236店	32,012店	2,908店	1,224店

（注）1．損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

2．事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

3．コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4．収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5．前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。

6．従業員数には代理店研修生及び営業職員等を含めておりません。また、当期から社外からの出向者を含めております。

<参考>連結指標

（単位：億円）

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期		
			前年度比	当中間期比	
経常収益	10,004	4,752	9,754	249	-
正味収入保険料 （増収率）	7,128 (0.7%)	3,584 (1.0%)	6,986 (2.0%)	141 (1.3%)	- (1.0%)
生命保険料 （増収率）	619 (1.5%)	310 (3.8%)	641 (3.6%)	22 (2.1%)	- (0.2%)
経常利益	281	219	177	103	-
当期(中間)純利益	158	125	89	68	-

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
破綻先債権	5	1	0
延滞債権	19	24	22
3ヶ月以上延滞債権	1	0	0
貸付条件緩和債権	3	3	2
合計額	29	29	25
(貸付金残高に対する比率)	(1.2%)	(1.2%)	(1.2%)

(参考)貸付金残高	2,394	2,330	2,148
-----------	-------	-------	-------

【自己査定結果】

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
非分類	33,847	32,878	29,636
分類	84	78	105
分類	109	101	120
分類	22	27	100
(～分類計)	(216)	(207)	(327)
合計	34,063	33,086	29,963

- (注) 1. 合計は償却・引当金の金額を記載しております。なお、分類については全額償却・引当しております。
 2. 2007年3月期の分類には、2006年中間期の固定資産の減損損失(3億円)は含まれておりません。
 3. 2008年3月期の分類には、2007年中間期の固定資産の減損損失(1億円)は含まれておりません。

減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
公社債	-	-	-
株式	17	16	45
外国証券	0	2	51
その他	0	1	-
合計	18	20	96

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

サブプライムローン問題に直接関連する損失は発生しておりません。
 なお、当社が保有する証券化商品等の状況については参考資料の56ページをご参照ください。

固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
土地	2	0	3
建物	1	0	1
その他	-	-	-
合計	3	1	5

有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
公社債	16	11	114
株式	7,206	6,826	4,300
外国証券	184	169	13
その他	3	1	22
合計	7,377	6,986	4,378

(注) 上記は時価のあるその他有価証券について、その取得原価と貸借対照表計上額との差額を記載しております。

第三分野商品(注2)の販売状況

(単位:百件)

	2008年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	1,377	97	1,128	249

(注) 1. 本体、子会社別の件数およびその合計。2007年4月～2008年3月の累計件数

2. 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

自動車盗難の被害実態

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
支払件数	3,247件	1,477件	3,189件
支払保険金	25	13	27
支払備金	3	3	3

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
元受保険金	153	25	66
正味保険金	150	17	55
未払保険金(注2)	11	24	12

(注) 1. 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

2. 未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

3. 自然災害の金額には地震災害に係るものを含めております。

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種目	2007年3月期			2007年中間期			2008年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	1,013	99.1%	71	1,046	112.7%	32	1,079	115.2%	66
海上保険	170	88.6%	8	174	90.7%	4	178	93.2%	8
傷害保険	328	55.3%	18	336	54.1%	9	307	54.6%	17
自動車保険	382	11.4%	230	346	10.4%	114	227	6.9%	227
その他	412	50.8%	44	434	47.4%	24	448	53.7%	42
合計	2,306	38.6%	372	2,339	39.1%	185	2,242	38.4%	361

(注) 1. 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

2. 繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	48	46	47	21
海上保険	37	19	39	20
傷害保険	12	8	13	10
自動車保険	32	23	29	18
自賠責保険	801	765	792	750
その他	39	16	48	24
合 計	972	879	970	846

出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	288	41	282	45
海上保険	49	28	51	17
傷害保険	5	0	5	0
自動車保険	28	19	28	20
自賠責保険	819	787	759	793
その他	81	25	81	27
合 計	1,273	903	1,209	905

保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位:百万円)

	2007年3月期	2007年中間期	2008年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	2,751(注)	93	142
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	243	3	5
合 計	2,994	96	147

火災保険等の適正な募集態勢の調査	638	608	1,577
------------------	-----	-----	-------

(注) 2007年5月23日の資料に記載した金額2,886百万円には未払額135百万円を含めておりましたが、本表においては実際支払額2,751百万円を記載しております。

以上